



政策形成能力の高い市役所を目指して

～都市政策研究所の役割と期待～

八王子市長

石森孝志

少子高齢化とそれに伴う人口減少、そして経済のグローバル化による国内企業の空洞化が懸念されるなど、今、日本を取り巻く環境は我々がかつて経験をしたことのない大きな転換期を迎えています。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、忘れつつあった自然災害への脅威を再認識させるとともに、まちづくりやエネルギー政策への課題も提起しました。

一方、基礎自治体においても、平成 12 年の地方分権一括法の施行以来、課題を残しつつも着実に歩んできた地方分権の動きが、今や道州制や大都市制度のあり方についても言及するなど、国の統治の姿を再考しつつ、地方自治体における団体自治のあり方を改めて問い直す時代となっています。

こうした状況に対応していくためには、市民の皆さんとともに自分たちのまちのあるべき姿をしっかりと考え、まちづくりを行っていくことが重要になります。地方分権で得られる事務権限を最大限活用しながら、将来を見据えた八王子の成長戦略を描いていく積極的な行政運営が今ほど求められている時代はないのではないかと思います。そのため、より一層政策形成能力の高い市役所への転換が急務となっています。

八王子市都市政策研究所は、本市の政策立案機能の強化を念頭に、政策分野を横断する視点と中長期的な視点から、新たな時代に対応する先駆的政策や施策を広く調査研究し、その具体化を図ることを目的として、平成 22 年 4 月に設置した自治体シンクタンクです。

平成 23 年度の調査研究では、地方分権進展への対応として、中でも大きな柱である地方分権による事務権限移譲の研究、及び、高齢社会への対応として、中高年世代の「生きがい意識」、「幸福感」と「人とのつながり」に着目した研究を行いました。2 カ年の研究過程では、その成果を活用して、国や市長会に対して地域自主戦略交付金に対する八王子市の考えを積極的に発信していくなど、基礎自治体の牽引役としての役割も果たしてきました。また、高齢社会についての調査研究は、（公財）日本都市センターが主催する「第二回都市調査研究グランプリ」において、自治体実施調査研究部門で優秀賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいたところです。研究以外の活動においても、本市が市民の皆さんを対象に行うアンケート調査への技術的支援や職員に対する研修を実施するなど、全庁的な政策形成能力の向上に寄与しています。こうした実績を生かし、都市政策研究所には、実効性ある政策開発の実現と、本市の政策立案能力を支えるという、市民と行政にとって重要な役割を今後とも担わせていきたいと考えています。

政策形成能力の高い市役所の実現により、本市がしっかりとした将来の姿を見据え、この時代にあった成長を目指すことで、多摩地域の自治体を牽引する“リーディングシティ”としての役割を果たしていく所存です。

（いしもり たかゆき）